企業・団体名（　株式会社　イツミ　）

（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	･性別、年齢、国籍、出身などで雇用を差別せず、人事目標で公平な人事を目指すことを掲げている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	･ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明示している ･経営者が個人面談により相談にのり防止に努めている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	･生産性向上に組織的に取り組み、残業時間の削減を経営者を含め生産管理の重点項目としている ･タイムカード及び毎日の超過勤務時間を事前届け出承認制として管理を行っている								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	･外国人技能実習制度技能実習生及び外国出身者の適正な処遇や環境を整備している ･外国人を積極的に採用し、将来の海外代理店の育成に繋げている				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	･社員に安全教育を実施している ･月1回の役職者による安全パトロールの実施をしている ･年間安全衛生計画の策定と実施をしている			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	･メンタルヘルスを良好に維持できるような休職規定等を就業規則に明示している			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	･「子育て応援宣言企業」として認定されている。 ･外国人労働者への日本語教育の実施をしている ･60歳定年後の65歳までの再雇用を実施している ･育児休暇制度の制度化を実施している					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	･資格の取得やスキルアップの為、外部の講習会に参加させたり、便宜を図っている ･社内での定期的な教育訓練を実施している				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	･関連法規改正の内容を理解し体制の整備、対応を行っている ･基本的に希望者全員を正社員として雇用し条件を一定にするように対応している					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	･都道府県協会けんぽ、健保連に「健康企業宣言」を行っている ･フィットネスクラブへの法人契約割引を実施している ･健康診断の実施と結果のフォローを実施している			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	･廃棄物の廃棄基準を策定している ･産業廃棄物は信頼できる業者に依頼して処理している											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	･電気、水道などの自社のエネルギー使用量を毎月監視しており、異常があれば対処し、削減に向けて全体会議で共有をしている。							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	･電気消費量のモニターを実施して削減に努めている ･太陽光発電の利用をしている ･LED照明化を行なっている							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	･有害化学物質の保存料の監視をし、資料量の削減に努めている ･作業環境測定の実施をしている ･顧客要求による禁止物質を把握し管理している			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	･紙コピー、プリントの削減やインクを使用しない転写機械の開発により生態系への影響を少なくしている ･ウール代替ポリエステル繊維への衣類の進化を助長する衣類仕上機の開発を世界に先駆けて行っている						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	･廃棄物の分別を行い紙や廃材はリサイクルに出している。 ･工場で使用するウェスは古着を利用している ･工場廃棄物の木材を燃料として再利用している												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	･水道使用量の監視を毎月行っている						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ				3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ													12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	･工場と事務棟へ太陽光パネルを設置し、グリーン電力の発電に努めている							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ													12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	業務の中で汚職、贈収賄に関わらないことを社員に周知している																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	･価格設定基準を設けて適正な価格以外の取引をしないという方針を掲げ、不正競争行為を業界全体で行わないように牽引している。																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	･特許、商標等知的財産権の取得、管理を行っている ･客先とは必要に応じてNDAを結び知的財産の保護に努めている								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	･社員に対して個人情報を含む情報管理の徹底を経営者自ら指導している ･個人情報の管理専用の書庫及びサーバーを設けて保管している																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	資材調達の際、紛争鉱物を取り扱わないことを確認している																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ						5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	･製品やサービスの使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している ･製品を使用する上での安全確保の観点を踏まえた取扱説明書を作成している			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	･客先クレームや要望により設計変更や工程、素材の見直し等により品質改善を行う仕組みを構築してある									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	･設計時に環境に配慮した購入品の使用や材料の選択に配慮している						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	･小型転写機や無縫製衣類プレス機の開発により環境への配慮や省資源化に取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・商工会会長等を経営者が歴任し、地域への影響を把握し対応をしている ・地域の学校のインターンシップや見学等に協力している				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・青年会議所理事長など公益法人のリーダーを経営者が歴任し、社会貢献活動を積極的に行っている ・地域の学校、団体の講演依頼、講師依頼等に積極的に協力している・学校や地域事業への寄付を行っている				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・製造業の少ない原村において、雇用の受皿となり、地域人材を積極的に雇用して機械を製造し世界中に販売している ・地元企業へ優先的に仕事の依頼をしている								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念、品質目標、人事目標を設定している ・経営革新計画発表会において経営者の理念と経営目標を社員に説明し共有している								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	法令遵守について全体朝礼や掲示板にて周知、広報している																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・CSR担当責任者を任命してある																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・事業活動を行う中で、経営者自らステークホルダーと積極的に対話し、その影響を把握し適切な対応を行っている																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ																	16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ																	16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ										9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ									8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）